

残された歴史と消された歴史

植民地建築の現在と未来

徳田 耕大

第1章 はじめに

[1] 序論

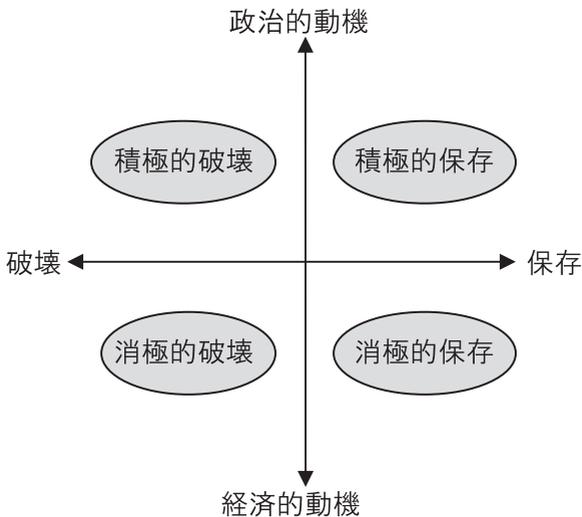
植民地時代に宗主国によって建てられた建造物は、独立後もその多くが残存する。インド・カルカッタに、ビクトリアメモリアルなど多くのイギリス植民地時代の建造物が、そのままの姿で残されているのが良い例である。かつて日本の覇権下にあった満洲も、その例外ではない。かつて満洲国が存在した中国東北部には、現在でも至るところで当時、日本によって建てられた建造物を見ることができる。だが一方で、独立後、破壊の対象になった建造物も存在する。

今回の論文では、こうした建造物の保存・破壊を促す動機とは何か、またその動機が実際の建造物にどのように作用するのかという問題について考えてみることにした。その際に、建造物の建物自体の保存・破壊という側面だけでなく、その建造物が持つ機能が維持されているか、あるいは変化しているのか、という側面にも着目する。

なお、本稿が主として満洲を取り上げた理由には、筆者が昨年度所属した水岡ゼミナール2009年度夏季巡検において、18日間にわたって満洲・極東ロシアの各地を訪れた、ということがある。そのため、巡検中に得た知見、その他ゼミナールでの議論が、本論文を構成する重要な要素となっていることを先に断わっておく。適宜、イメージを膨らませるために写真を用いるが、それらも巡検中に撮影したものである。

さて、本論へと入る前に、本稿で用いる特殊概念の定義を行っておこう。以下で詳細に見ていくが、保存・破壊を決定づける動機には、大きく分けて政治的動機と経済的動機の2タイプがある。「保存」には、政治的動機の下で保護建築など

の規制を設けることによって、意図的に残されている場合もあれば、経済的動機の下でその土地の機会費用が小さいために、新しく建て替えられないで残っている場合もある。本稿では、前者を「積極的保存」、後者を「消極的保存」と呼ぶ。また「破壊」にも、負の歴史を人民の記憶から抹消するなどの政治的動機によって破壊がなされる場合もあれば、経済的動機の下でその土地の機会費用が、現在の建造物を破壊・新築した時に要する費用を上回ったときに、「消極的保存」から転じて破壊が行われる場合もあり、前者を「積極的破壊」、後者を「消極的破壊」と呼ぶ。



【2】理論的説明

建造物とは、理論上、いったんある場所に建てられると、人為が加わらない限り、そこにあり続けるという性質（慣性、持続性）を持つ。この状態が消極的保存の状態である。この建造物が老朽化するか、あるいはその容積が不足するなどの理由から、新しく、大きな建造物の必要が生まれる。ここで登場するのが、「機会費用」という概念である。その土地の所有者は、いまの建造物を使い続けることによって得られる利益と、いまの建造物を破壊・新築することによって得られ

る利益を天秤にかけて判断する。こうして後者を選択した場合に消極的破壊が行われる。理論上は、自分の所有地を外部からの規制を受けずに、こうした経済的動機による合理的な判断の下、建造物の保存・破壊が行われる。

しかし、現実社会においてはそうはいかない。例えば、その建造物の歴史的・文化的価値から保護建築として指定され、行政によって積極的保存を義務付けられることがある。あるいは、憎悪などの感情に左右されて、積極的破壊を行うこともある。こうした場合には、経済的動機による合理的な判断が、政治的動機によって阻害され、建造物の保存・破壊が経済理論通りに正常に行われていないと言える。しかし現実には、このような政治的動機の影響を受けながら、経済的動機の下で建造物の保存・破壊が行われているのである。

以上の理論的説明を踏まえて、満洲の具体的な事例に即して、建造物の保存・破壊について見ていくことにする。なお、植民地建築の保存・破壊というのは、過去に植民地経験のある国であれば、どこでも問題にされることであり、適宜、満洲以外の事例についても取り上げる。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では建造物の積極的保存に、第4章では建造物の積極的破壊に焦点を絞って見ていく。第3章では建造物の消極的保存と消極的破壊の各事例を見た上で、保存から破壊への転換の動機を考察する。第5章が、第2章から第4章を踏まえての結論部分であり、植民地建築の今後の展望を打ち出してみようと思う。

第2章 建造物の積極的保存

[1] 概説

建造物は、何らかの政治的動機が働くことによって積極的保存が行われる。1984年、ハルビン市政府は、市街地に消極的に保存されていた1949年以前の建物、つまり帝政ロシア期の建造物や満洲国に関する建造物を保護建築として、積極的に保存する政策を始めた¹。この政策によって、旧東清鉄道本社を始めとした74

¹ 西澤泰彦 『日本植民地建築論』 名古屋大学出版 2008 P410

棟の建造物が保護対象とされた。また、それに付随して、歴史的建造物が集中する中央大街（旧・キタイスカヤ）の街並もその対象となった。こうして、「大躍進」政策の下で帝政ロシア期の建築であるハルビン駅が破壊されたこと、また文化大革命の下で紅衛兵によって、ハルビンの街のシンボルでもあったニコライ大聖堂が破壊されたことに見られる、一連の破壊行為に終止符が打たれることになった。



ハルビン・中央大街

〔2〕 政治的動機の考察

では、こうした積極的保存を促す政治的動機とは何であろうか。ここでは、「歴史的・文化的価値の認識」と「中国ナショナリズムへの利用」という2つの側面について考える。まず「歴史的・文化的価値の認識」の側面というのは、満州国時代の建造物の歴史的・文化的価値が中国人にも理解されたということである。首都・新京（現・長春）の官庁街に多く取り入れられた「帝冠様式」は、五族協和という満洲国のイデオロギーを体現した建築様式であったが、戦後の国民党政府、さらには中華人民共和国が成立した後も、同様の様式がそのまま「民族形式」という名の下で採用され、中国ナショナリズムを体現する様式になった²という事例は、このことをよく表している。特に近年では、中国の対外的な開放が進み、多くの観

² 越沢 明 『満洲国の首都計画』 日本経済評論社 1988 pp200～218

光客が期待できるようになったために、こうした歴史的建造物を積極的に観光資源として活用し、ツーリストマネーにつなげようとする動きが加速している。

2つ目の「中国ナショナリズムへの利用」とは、負の遺産をナショナリズムの高揚につなげようとする側面のことである。つまり、植民地支配という負の歴史が刻まれた建造物を憎悪の感情から短絡的に破壊してしまうのではなく、それらをあえて残すことによって、その負の歴史を乗り越えて、現在の中国の発展があるのだ、という意識を中国国民に植え付けようとしているのである。

こうした愛国主義教育的な側面は、われわれが巡検で視察した中国の歴史博物館に多く見られた手法と類似している。暖瑋歴史博物館など、中国の歴史博物館の多くは、「抑圧から解放へ」というストーリーに沿って展示がなされており、人民の愛国心を育むのに多大な貢献をしている。中国共産党は、博物館という特殊な場だけでなく、こうした日常的に目にする建造物によっても、絶えず中国ナショナリズムを植え付けようとしているのである。また、負の遺産の保存には、スタディーツーリストとして訪れる日本人に対しても、植民地支配の歴史を風化させないというメッセージが込められているのであろう。

[3] 歴史の相対化の視点

以上の「歴史的・文化的価値の認識」と「中国ナショナリズムへの利用」という2つの動機は、積極的保存の議論には欠かせないものであり、満洲においては特に重要である。だが、この動機はいずれも歴史を短いスパンの中でしか考えられていない。もっと長いスパン、大きいスケールで見たときに、「歴史の相対化」という政治的動機が生まれる。

「歴史の相対化」とは、現在の体制が、新たな体制に変わったときに、未来から現在、過去を振り返って、その歴史を再評価できる可能性を残すべきであるという考え方である。そのため的手段・方法の一つとして建造物を意図的に保存することが必要となる。ここで再評価の対象となるのは、現在の体制の産物だけでなく、現在から見て過去の歴史的遺産も含まれる。つまり、現在の体制から見たときに、過去の負の遺産がいかに否定されるべきものであっても、その体制内だけで破壊

の判断を下すのは、「歴史の相対化」という立場からすれば、自分たちが長い歴史の中の一構成員にすぎないのだという意識の欠如した、あまりにも恣意的な判断ということになる。

この動機の背景には、現在の体制は、いつかは必ず滅亡し、新たな体制に取って代わられる運命にあるのに対し、建造物は破壊されない限り、時代を超えてその場所にあり続ける性質（超時性）を持つという考え方があ

る。最後に挙げた「歴史の相対化」という政治的動機は、現在の体制がいつかは滅びてしまうという意識を前提にしており、体制が永遠に続くものだと考えている中国共産党の下では、あまり作用していないように思われる。中国では、先に挙げた2つの動機が積極的保存に大きく関わっているようだ。

[4] 具体例

では、主に [2] で述べた2つの政治的動機からなされる積極的保存が、実際にはどのような形で行われているのか、具体例に即して見ていこうと思う。その際に、建造物の機能が満州国当時のまま維持されているか、あるいは変化して別の機能が付与されているのかに注目して見ていきたい。

(i) 建造物が積極的に保存され、機能も維持されている事例

まず挙げられるのは、満鉄によって主要都市に建てられたヤマトホテルである。われわれは巡検で、大連・瀋陽（旧・奉天）・長春・ハルビンの4都市の旧ヤマトホテルを視察したが、これら4つの旧ヤマトホテルの建物はいまなお健在で、補修工事を繰り返し行うことによって、現在もホテルとして利用されていた。また、郵便局、警察署などの公共施設の建物も、いまなお当時の機能を継承して利用されていることが多い。機能が維持されている理由としては、その建物の内部構造がその特定の業種に特有であり、そのままの機能で利用するのが合理的であるということが考えられる。例えば、ホテルの内部構造は、1階にロビーがあり、2階から上はすべて客室ごとに区切られているというものであるが、こうした構造はホテルに特有のものであり、他の機能には代替が困難である。

また他の例としては、新京の中心部に位置した関東軍司令部の建物が現在、共産党吉林省委員会として利用されている事例が挙げられる。統治者こそ変化してしまったものの、関東軍、共産党という絶対権力が君臨した建造物という点では、機能が継承されていると言ってよい。関東軍司令部の建物は、白塗りの壁に切妻造の屋根という日本の城郭建築を模した造りになっており、一見、長春のど真ん中に城の天守閣がそびえているかのような印象を受ける。このいかにも日本風で、日本統治の象徴たる存在であった関東軍司令部が現在まで残っているのは、主に [2] で述べた2つの政治的動機が作用してのことであるが、それが共産党という同じく中国の統治機構によって使用されているのは、なぜだろうか。建物の構造という観点から言えば、他の政府機関にも代替が可能なはずである。しかし、それでも機能が維持されている理由として考えられるのは、共産党が関東軍司令部の権威を利用したということである。

長年にわたってある機能として建物が使われると、その建物・土地に固有の意味が付着し、そのイメージ・印象が、人々の深層心理にも深く根付いている³。こうした心理は、そう簡単に消えるものではない。戦前に絶対的な支配者として君臨した関東軍司令部の建物・土地には、「支配機構」という意味が付着しており、人々の心理においても、その場所、その建物に絶対的な支配者が存在したという畏怖のイメージは深く残っている。こうした建物の意味、人々の心理に注目したのが共産党である。今でこそ、中国において絶対的な権力を発揮している共産党だが、国共内戦直後は、まだ影響力が小さく、そこまでの権威を保持していなかった。そこで関東軍司令部が持つ絶大なる権威を自らの統治に利用したのである。かつては関東軍のイメージが付着していた建造物だが、戦後65年が経った



旧・関東軍司令部

³ 水岡不二雄編『経済・社会の地理学』 有斐閣アルマ 2002 pp198～199

今では、すっかり共産党のイメージに塗り替えられてしまっているようだ。

ここまで2つの事例について見てきたが、最後の部分では、(i)のカテゴリーに属する事例に共通する理由について考えてみる。新中国が誕生したとき、満洲国時代の建造物の多くは、建物も機能もそのままの状態、看板だけを掛け替えるという措置が取られた。戦後の物資不足の状況下では、建物を再利用することは当然かもしれない。しかし、この背景には、こうした看板の掛け替えによって満洲国は滅び、新中国が誕生したという「変化」を人民に意識づける意図があったのではないだろうか。人民に共産党の支配を浸透させ、中国ナショナリズムを植え付けるためには、「変化」を意識づけることが重要であった。

(ii) 建造物は積極的に保存されるも、機能は変化している事例

全体の比率で比べると、機能が変化している事例は、維持されている事例よりも極端に少ない。そうした中で機能が変化した事例として代表的なものは、新京の順天大街（現・新民大街）に建てられた官庁の建築群である。満洲国が崩壊して、首都機能が失われた長春には、官庁という機能を持った建造物が不要になった。その結果、順天大街に林立していた官庁の建築群は、官庁としての機能を剥奪され、新たな機能を付与されることになった。具体的には、満洲国治安部の建物は現在、吉林大学第一医院に、國務院庁舎は吉林大学本校舎に、満洲国司法部は吉林大学ベチューン医学部（元々はベチューン医科大学として独立していたが、2000年に吉林大学に統合した⁴）になっている。また、同じく順天大街北端に建設途中であった満洲国の新宮殿は、1950年代に完成され、現在、長春地質学院教学楼となっている。

このように、満洲国時代の官庁、宮殿といった建造物は、現在では本来の機能を剥奪され、大学、病院などに機能が変化して使用されている。ここで新たな機能として大学、病院が選択された理由としては、官庁、宮殿として作られた建物の構造・規模が、大学、病院に近似していたということが考えられる。というよ

⁴ 吉林大学ホームページ 学校概況 <http://www.jlu.edu.cn/newjlu/xxgk/jdjj.htm>

りも、むしろこのような大規模な建物を補完できる機能は、大学か病院くらいしかないであろう。さらに、順天大街周辺が、官庁街として計画されていたため、周辺に公園や広場が多く、緑の豊かな地帯であったことも、大学、病院という新たな機能が付与された理由の一つとして挙げられる。

第2章では、前半部分で建造物の積極的保存を促す政治的動機について、後半部分で実際に満洲という地平において、どのような形で当時の姿が残っているのかについて見てきた。第2章の最後では、こうした積極的保存を考える際、時として浮上する「どの歴史を保存するのか」という問題について、ドイツ・ベルリンのプロイセン王宮の事例に即して考えてみようと思う。

[5] どの歴史を保存するか

かつてプロイセン王国の宮殿として使用されていたプロイセン王宮は、第二次世界大戦後、東ドイツによってプロイセン軍国主義を象徴する負の遺産と見なされ、1950年に破壊された⁵。その跡地には、ブロンズミラーガラス張りの近代建築・共和国宮殿が建てられ、人民議会、美術館、ホールなどとして機能し、東ベルリンの一大中心地となっていた。しかし、東西ドイツ統一後、プロイセン王宮の再建問題が浮上した。もちろんプロイセン王宮の再建には、共和国宮殿の破壊を伴う。つまり、プロイセン時代の歴史を象徴するプロイセン王宮のレプリカを再建し、プロイセンの歴史を保存するか、東ドイツ時代の歴史を象徴する共和国宮殿を保存するかで議論が起こったのである。

互いに歴史的建造物の積極的保存を主張しているのだが、どちらの歴史を保存するかで全く違う結果を生むことになる。この例では結局前者が選択され、共和国宮殿を破壊し、プロイセン王宮を再建することが決まった(2010年に着工予定)。表向きはプロイセン王宮という歴史的遺産の復活であり、プロイセンの歴史を後世に残すという意味で、歴史的に重要な決定なのかもしれない。しかし、その陰

⁵ 中村真人 ブログ「ベルリン中央駅」

<http://berlinhbf.exblog.jp/tags/%E5%85%B1%E5%92%8C%E5%9B%BD%E5%AE%AE%E6%AE%BF/>

では東ドイツという社会主義の歴史が積極的破壊の対象となり、その歴史自体が隠蔽されているということを忘れてはならない。

このように「どの歴史を保存するか」と言った時に、選択された方の歴史は積極的に保存がなされ、数十年、数百年と残り続けるであろうが、選択されなかった方の歴史は、保存されないだけでなく、むしろ歴史上から消える可能性すら持っている。それだけ建造物は歴史と密接に結びついており、歴史の生き証人として後世にまで残り続けるのである。

また、こうした問題を考えた時に、どちらかの歴史を選択するのが問題になるのであれば、両方を保存すればいいのではないか、という意見がなされることがある。つまり、現在建っている建造物はそのままに残し、別の場所に再建すればよいというのである。一見、画期的に見えるこの意見には、建造物の「位置的属性の重要性」という視点が欠落してしまっている。建造物の積極的保存には、その建物自体が維持されるだけでは不十分であり、建造物の固有の位置関係が維持されることが必須である。位置的属性が維持されて初めて、その建造物の真正性が保たれていると言えよう。だから、固有の位置関係と別の場所に、いくら酷似したレプリカを再建したとしても、その建造物の真正性が保たれているとは言えず、建造物が保存されているとは言いがたい。よってこの意見も、「どの歴史を保存するか」という問題を解決する答にはならないのである。

第3章 建造物の消極的保存と消極的破壊

[1] 概説

建造物の保存・破壊は本来、経済的動機に従って自由に行われる。そこに政治的動機による行政の強制力が働く場合について第2章で見えてきたわけだが、第3章ではこれらが働かない場合、つまり本来の経済的動機に従って、建造物の保存・破壊がなされている場合について見ていこうと思う。ここで重要になるのが、先に述べたとおり、機会費用という概念である。満洲国時代に建てられた建造物の中には、積極的に保存がなされた結果として現在まで残っているものもあれば、特に何ら保護政策も取られずに、ただその土地の機会費用が小さいために残って

いるものもある。こうした消極的保存の状態にある建造物は、機会費用が大きくなるにつれて消極的破壊がなされて、新しい建造物に建て替えられるようになる。現在の建物をそのまま使用し続けることによって得られる経済的利益と、現在の建物を破壊して新たな建物を建てることによって得られる経済的利益とを天秤にかけて、その大小関係が逆転した時点で消極的保存から消極的破壊に転換するのである。

この転換をもたらす要因には、内部的要因と外部的要因の2種類がある。内部的要因とは、建物の老朽化、あるいは建物の規模がその事業の拡大に対応できないなど、その建物自体が持つ諸要因のことである。それに対し、外部的要因というのは、その建物の都市における位置関係がもたらす諸要因のことである。一般的に、統治者の変化は、都市構造の変化をも招くとされる。統治者が変わると、都市中心が移転し、それまで都市の中心部であった場所が周縁部に位置するようになり、逆に周縁部であった場所が、都市の中心部としての役割を担うようになるというのである。こうした都市構造の変化によって、もたらされる諸要因が、外部的な要因である。これら2種類の要因が相互に絡み合う中で、消極的保存から消極的破壊への転換が起こるのである。

以下では、満洲の具体的な事例に沿って、これらの経済的動機がどのように建造物の消極的保存、消極的破壊に作用しているか見ていこうと思う。なお、第2章と同様、機能という観点から分けて見ていく。

【2】 具体例

(iii) 建造物は消極的に保存されており、機能も維持されている事例

この事例をよく表しているのが、奉天・浪速通り（現・中山路）の両側に立ち並んでいた商店街である。戦後まもなくの物資が極端に不足していた状況では、日本が残した建造物は貴重な存在であった。また、満洲国の都市部にまで戦火が及んでいなかったこともあり、日本人の住宅・商店は、住民を失っただけで建物自体はほぼそのままの状態に残されていたことも、消極的保存を促した一因と言えるかもしれない。

満洲国時代に満洲に建てられた日本商店の多くは、一般的な三角瓦屋根の建物の正面側壁面に長方形の看板を張り合わせたような、いわゆる看板建築商店であった。看板建築商店は、大正時代に日本の商店でよく取り入れられた建築スタイルで、現在でも日本の至る所で目にすることができる⁶。こうした日本独特の外見をもった商店を、そのままの形で中国人は利用したのである。この看板建築商店が消極的に保存された理由は、先に述べたとおり物資不足ということもあったのかもしれないが、もう一つの重要な理由としてその土地の機会費用が小さかったということが挙げられる。満洲国当時には旧満鉄付属地と商埠地、城内を結ぶ幹線道路であり、駅前という好立地から繁華街として賑わっていた浪速通りだが、戦後に統治者の変化に伴い、都市中心が城内・商埠地に移転すると、中山路（旧・浪速通り）は周縁に位置付けられるようになった。そのため、再開発が進まず、現在まで当時の看板建築商店が残っているのだろう。



中山路に残る看板建築商店

また機能に関しては、看板建築商店がそのまま商店として利用されており、機能は維持されていると言える。これは、1階が店舗、2階が住宅という商店特有の構造を有効に活用したからであろう。また周縁にこそなったものの、現在でも商店街として機能しており、そういった商業地区の機能を継承したということが考えられる。

しかし、このように消極的に保存されていた看板建築商店ではあるが、近年で

⁶ KATO鉄道模型ホームページ「看板建築商店」
http://www.katomodels.com/product/nmi/kanban_bldg.shtml

は都市化の波が押し寄せて、再開発が進んでいることもまた事実である。老朽化の激しい一帯の小規模店舗の土地を買い占め、そこに新たな大型商業施設を建設している例もいくつか見られた。現在の中国には、満洲国時代のように建物の軒高制限がないため、従来の高度制限により美観統制が図られていた浪速通りの商店街に巨大なビルを建設することが可能になった⁷。こうして満洲国時代の遺物である看板建築商店は消極的破壊の対象となり、満洲の地から姿を消すことになるのである。

この看板建築商店を日本時代の遺産として残すにはどうすべきか。第一に挙げられる方策としては、保護建築として指定することにより、積極的な保存を行うことである。しかし、看板建築商店の中には、老朽化した看板部分を撤去されている物も存在するなど、中国人にとってみれば看板建築商店にそこまでの建築的価値を見出せないらしい。もしかしたら満洲国時代の建造物であるという意識すらないのかもしれない。こうした状況下では、政治的動機が作用するわけもなく、ただ消極的に保存されてきたということがわかる。

このように同じく日本人が建てた建造物でも、政治的動機が働いて積極的に保存されるものもあれば、政治的動機が働かずに消極的にしか保存されていないものも存在する。前者の場合はその保護政策が行われている限り、遺産として残り続けることになるが、後者の場合はいつか消極的に破壊されていく運命にあるのだ。(iii)の例で挙げた中山路(旧・浪速通り)も、現在の段階では、まだ看板建築商店と高層ビルが乱立している状況であるが、数十年後、いや成長の著しい中国では、数年後には看板建築商店が一扫されて高層ビルの立ち並ぶビル街になっている可能性がないわけではない。

(iv) 建造物は消極的に保存されるも、機能は変化している事例

ここでは新京神社の事例に沿ってみていく。現在、新京神社の跡地を訪れると、そこには2つの幼稚園が隣接して立っている。人民大街に面した側が「吉林省政府機関第一幼稚園」、その裏手にあるのが「長春市政府第二幼稚園」である。これ

⁷ 越沢明 『満洲国の首都計画』 日本経済評論社 1988 p77

らの幼稚園について若干の説明を加えておくと、前者は新京神社の社務所の建物をそのまま利用して幼稚園を営んできたが、2002年に建物の老朽化を理由に新築されている⁸。しかし、かつて参道の並木として植えられた松は、現在もその姿を留めており、並木というには不自然なくらいの大木に育ってしまっている。後者は、新京神社の拝殿を幼稚園としてそのまま利用してきた。今回の巡検では訪問せず現在どうなっているかは不明であるが、2006年8月の段階ではまだ拝殿が利用されていたという記録が残っている⁹。

どうして神社が幼稚園に転用されるというような事態が起こったのだろうか。満洲国の崩壊と共に神社という機能は不要になり、新京神社も拝殿が荒らされ、中国人の子供の遊び場になっているという状態であった。その新京神社に敗戦後まもなく、日本人の戦災孤児を救済するために中央保育園が設けられた。こうして1946年7月に孤児が日本への帰国を果たすまでの期間、神社の建物は孤児院として利用されていたのである¹⁰。どうやらその後もそれまでのノウハウを生かして中国人の子供のための幼稚園として利用されるようになったようである。こうして神社という機能が消滅した建造物に、幼稚園という新たな機能が付与されることとなった。

次に新京神社の建物について見ていく。戦後幼稚園として利用された社務所・拝殿は、特に政府から保護建築に指定されるなどの積極的保存を受けているわけではないが、長い年月にわたって残されているという点で、消極的保存にあたる。だが、これまで用いてきた意味での消極的保存とは、若干ニュアンスが異なる。というのも、幼稚園など公共施設として利用されている場合は、他の土地利用との競合が起こりにくいため、先に述べたような経済的動機によって建て替えが行われるのではない。むしろ公共施設という政府の制限の下で、その建造物の寿命に応じて建て替えが行われるのである。新京神社の例でも、社務所は長らく幼稚園として利用されてきたが、老朽化が著しいために2002年に建て替えられた。拝殿に関しても、2006年8月には残っていたという記録もあるが、同時期に建てら

⁸ 津田良樹 中島三千男 堀内寛晃 尚峰 「旧満洲国の『満鉄付属地神社』跡地調査からみた神社の様相」 pp217～219

⁹ 同上

¹⁰ 同上

れたのならば、そろそろ寿命がきてもおかしくはない。

このように建造物の消極的破壊には、(iii) で見たような主に外部的な要因に応じて行われる場合と、(iv) で見たようなその建物自体の内部的な要因に応じて行われる場合とが存在する。前者はその土地が自由な競合の下にある時に、後者は政府によってその自由な土地競合が制限されている時に起こるのである。

(v) 積極的保存の遅れから消極的に破壊された事例

(iii) と (iv) では消極的保存の結果として行われる消極的破壊について見てきたが、このパターンに属さない事例について (v) で言及してみようと思う。それは積極的保存の遅れが、歴史的建造物の消極的破壊を招いた事例である。

中国で本格的に歴史的建造物の積極的保存がなされるようになったのは、1980年代以降のことである。歴史的建造物を多く有し、その保存に前向きであったハルビン、大連でも1984年によく主要な建造物を保護建築として指定する事業が行われた。長春でも同様の動きがあったがその足取りは重く、旧・満洲国国務院は1983年に、旧・海上会館は1994年に、旧・満洲映画協会株式会社(満映)は2002年にそれぞれ保護建築に指定されている。こうした積極的保存に手間取っている間に、満州国時代の多くの建造物が消極的に破壊されてしまったことは言うまでもない。その代表例として挙げられるのが、長春駅(旧・新京駅)である。

付属地時代初期の建造物である長春駅は、ロシアへの対抗という意味合いから建てられた建造物として歴史的・文化的価値は高い。しかし、戦後特に積極的保存の対象になることはなく、1992年5月に破壊され、現在は新しい巨大な駅ビルが建っている¹¹。

ここで着目すべきは、同じく付属地時代初期の建造物である瀋陽駅(旧・奉天駅)は、



長春駅

¹¹ 西澤泰彦『「満州」都市物語』河出書房新社 1996 p101

現在も赤レンガの駅舎をそのままの姿で残しているという点である。では、この2駅の運命を決定づけた要因とは何か。それは長春駅が戦後も経済的な中心に位置し、より経済効率のよい巨大な駅ビルが必要になったのに対し、戦後、瀋陽駅は、都市の周縁に位置付けられるようになり、特に巨大な駅ビルが必要にならなかったということが考えられる。戦前は、日本との結びつきが重視され、ソウル、プサンへの直通列車が停車した奉天駅が中央駅としての役割を担っていた。しかし、戦後に日本よりも北京との結びつきが重視されるようになった結果、北京への直通列車が停車する瀋陽北駅に中央駅の役割を奪われてしまった。そのため、再開発の対象となった長春駅は、1992年5月に消極的破壊の対象となったが、なかなか再開発の進まない瀋陽駅は、消極的に保存されたままその姿を留めた。



瀋陽駅

近年、各地で満州国時代の建造物が遺産として保存されるようになったのを背景に、瀋陽駅もしだいに歴史的遺産として見なされるようになってきた。2002年には瀋陽駅・赤レンガ駅舎の修繕工事と同時に、駅の機能拡張を目指して両翼への増築工事が進められた¹²。ここでは、駅舎の原型を残すために、旧駅舎部分と同様に、赤レンガと白い石材を用いた辰野式仕様が用いられるなど、瀋陽駅の歴史的・文化的価値が認められ始めたことを表している。このように、中国で建造物

¹² 宋昊鵬 奉天会ホームページ「奉天駅の移り変わり」
<http://homepage3.nifty.com/jiangkou/Kiyoshi/shenyang/station.html>

の積極的保存が活発化し始めたのは、近年になってからのことであり、それ以前に消極的に破壊されてしまった歴史的建造物も数多く存在するのである。

[3] 考察

第3章では、3つのパターンに沿って消極的に保存された満洲国時代の建造物が、消極的に破壊されていくプロセスについて見てきた。建造物に対して何も政治的動機が働かないとき、その建造物は、外部的、内部的要因から生まれる経済的動機に従った、その土地所有者の合理的な判断に基づいて保存・破壊が決定されるのである。さらに言えば、こうした自由な建て替えを通して、都市は新しく生まれ変わっていくのである。

第4章 建造物の積極的破壊

[1] 概説

満洲国時代に日本人によって建てられた建造物が、いま現在も残っている例、あるいは消極的に破壊されてしまった例について、ここまで見てきたわけだが、本章では戦後に積極的破壊の対象となった例について見ていこうと思う。なお、ここでは建造物だけでなく、同じく持続性を持った物として、地名についても取り上げたいと思う。

[2] 満洲の事例

戦後、積極的に破壊された建造物として、まず挙げられるものは、各地に建てられた戦勝記念碑、慰霊碑などのモニュメントである。巡検で実際に視察した例で言えば、満洲国時代に奉天・大広場（現・中山広場）の中心に建てられていた日露戦争の戦勝記念碑が戦後まもなく破壊され、同じ場所に毛沢東の巨大な像が建てられている例が挙げられる。その他にも、新京・西公園（児玉源太郎像が設置されてからは児玉公園と呼ばれる、現・勝利公園）の児玉源太郎陸軍大将の像が毛沢東像になっている例など、日本のモニュメントが積極的に破壊された例は、数多く存在する。

こうした戦勝記念碑などのモニュメントが破壊されたのはなぜか。まず考えられるのは、モニュメントは、帝国主義日本という支配イデオロギーを象徴する存在であり、被支配者であった中国人にとってみれば、憎悪の対象でしかなかったということである。多くの中国人を殺害した日本兵が英霊として祀られている慰霊碑などは、その最たるものである。

また、日本のモニュメントを多くの中国人民が見ている中で破壊するという行為は、満州国が崩壊し、新中国が誕生したということを人民に対して大々的に誇示する効果を持っており、中国ナショナリズムの高揚にもつながる行為であった。このように帝国主義日本を象徴していたモニュメントは、積極的破壊という行為を通じて中国ナショナリズムに利用されたのである。こうした例は満洲だけでなく、世界各地で見ることができる。ドイツの東西統一の際に、それまで冷戦を象徴していたベルリンの壁を破壊するという行為は、社会主義体制の崩壊、ドイツ民族の一体化を世界中にアピールするものであった。また、イラク戦争後に独裁の象徴であったフセイン像を民衆の手によって引き倒すという行為は、アメリカが裏で企図したものとはいえ、戦後のイラクに自由と民主主義が訪れることを世界中に宣伝し、アメリカへの期待を高揚させるものであった。こうして前体制を象徴したモニュメントは、積極的破壊の対象とされたのである。

次に、建造物と同様、持続性を持ったものとして公園・広場・街路などの地名についても考えてみたいと思う。戦後まもなく、満州国時代の地名の多くは抹消され、新しい中国風の地名に置き換えられた。但し、中国人の居住地区であった新京・和順街など、戦後もそのまま継続して使用されたケースもある。では、このように地名が変更されたのはなぜか、また、多くが変更された中で、一部が残されたのはなぜかという問題について考えてみる。

地名には、その体制のイデオロギーを象徴するような名称が用いられることが多い。満州国時代の地名を取っても、公園・広場・街路の名称には、「建国の大理想を如実に表現しうるもの」という意味が込められており¹³、満州国の「五族協

¹³ 越沢 明 『満洲国の首都計画』 日本経済評論社 1988 p129

和・王道楽土」といったイデオロギーが表現されていた。こうした旧体制のイデオロギーを象徴する地名を積極的に破壊し、新しく中国の社会主義イデオロギーを象徴する地名を付与することによって、人民に新体制の樹立を大々的にアピールするという意味があったのである。

ここで注意すべきは、積極的に破壊された地名の多くは、日本人居住地区など日本人に関係する土地の地名であったということである。先に挙げたように、中国人労働者の居住地区であった新京・和順街の地名などは、現在もなおも使用されている。このように、地名を積極的に破壊するという行為には、やはり満洲の地に日本人が存在したという事実を否定しようという意図も込められているのだろう。こうして、モニュメント同様、満州国時代の地名も積極的破壊の対象となった。

[3] 朝鮮の事例

ここまで満洲の事例に沿ってみてきたが、これらの事例はいずれも、比較的戦後まもない段階で破壊された例であった。だが、積極的破壊は、必ずしも戦後すぐに行われるものとは限らず、数十年経ったのちに、破壊の意図を持って破壊されることもある。このことを最もよく表した事例として、韓国・ソウルの朝鮮総督府の例が挙げられる。

日本の植民地統治の出先機関として建てられた朝鮮総督府は、かつての朝鮮王朝の王宮・景福宮の正面に立ちはだかる形で立地していた。ここには、風水に基づいて設計された王宮を南北に分断するという意図があったようだ¹⁴。そのため、この建造物が朝鮮人の民族感情を踏みにじるものであったことは言うまでもない。しかし、この朝鮮総督府の建物は、戦後長らく、積極的に保存がなされ、使用されていた。当初は朝鮮総督府の権威を利用して韓国の政府庁舎として使用され、1986年からは歴史の生き証人の役割を果たすべく、国立中央博物館として使用されていたのである¹⁵。こうして保存されている間も韓国国内では、歴史の碑として、

¹⁴ 富井正憲 人類文化研究のための非文字資料の体系化「都市景観『いにしへのソウル』の復元」2007.9
http://www.himoji.jp/publication/pdf/newsletter/NewsLetter17_A4.pdf

¹⁵ 西澤泰彦『日本植民地建築論』名古屋大学出版 2008 pp408～410

後世に植民地時代の歴史を伝えるために残すべきであるという意見と、国民感情を踏みにじる朝鮮総督府の建物は、植民地の記憶と共に葬り去るべきであるという意見とに対立していた。当初は前者が優勢であったようである。それが金泳三大統領の時代に逆転し、後者の立場が優勢になった。そして1995年8月15日の解放50周年式典の際に、あたかも首を切られるかの如く、尖塔部分が取り外され、翌年には完全に破壊された¹⁶。

ここにも積極的破壊によって、朝鮮ナショナリズムを高揚させようとする意図が込められていたに違いない。これは積極的保存が積極的破壊に転じた事例であり、政権が変われば保存政策も変更される可能性があることを示している。こうした事例は、第2章で述べた「歴史の相対化」の視点が欠けているがゆえに起こるものであると考えられる。歴史的建造物の保存・破壊の決定は、こうした世論、民族感情からは距離を置いてなされなければならない。韓国では近年、政府主導で日本統治時代の建造物の保存・活用をめぐる動きが活発になってきているが、民衆の側には植民地時代への根強い反発があり、その作業が難航しているようだ。朝鮮総督府が消えてしまった現在でも、旧ソウル駅（旧京城駅）駅舎、韓国銀行本店（旧朝鮮銀行）など依然として多くの日本統治時代の建造物が残されており、それらが今後どのような運命をたどるのかは、韓国政府だけでなく、韓国国民の意思にも委ねられているのである。

[4] 爾靈山のモニュメント

第4章の最後では、日本時代のモニュメントが残っている珍しい事例について考えてみる。それは、旅順・203高地の頂上に残された爾靈山の慰霊碑である。このモニュメントは、日露戦争後に戦地に散在していた銃弾を集めて鑄造されたもので、日露戦争の戦没者を祀ったものである¹⁷。そのため、1955年まで旅順を占領していたソ連によっても、1955年以降旅順を軍港として使用する中国によっても、

¹⁶ 毎日新聞 2009年12月7日記事 「歴史の碑か負の遺産か」

¹⁷ 2009年度巡検「8月18日旅順」を参照

積極的破壊の対象とされてもおかしくはなかった。だが、文化大革命の時に先端部分が破壊されただけで、その後修復され、現在まで残されている。



爾靈山慰靈碑

では、なぜ破壊されなかったのだろうか。ここでは積極的破壊が持つ一種のパフォーマンス性という側面が重要になる。先に述べたとおり、民衆の面前で大々的に破壊するという行為は、ナショナリズムを高めるという効果を持つ。だが、閉鎖都市として一般人の立ち入りが禁止されていた軍港・旅順では、この効果が無に等しかった。こうして、積極的破壊の動機が欠如しており、山頂にあるため他の土地利用との競合が生じなかった、爾靈山のモニュメントは消極的に保存されることになった。

こうした状況は近年、変わりつつある。旅順の対外開放が進むにつれ、観光資源としての有用性が高まってきたのである。1985年には、慰靈碑を含む203高地全体が、大連市によって市級文物保護単位に指定されるなど、現在では消極的保存が一転して積極的に保存され、旅順の一大ツーリストアトラクションとして機能するようになっている。

第5章 結論

戦後、物資が不足していた中国では、満州国時代に日本が建てた強固な建物は、重宝される存在であった。それを考慮すると、現在まで数多くの満州国当時の建造物があるままの姿で残っているのは、容易に理解できる。しかし、戦後65年を経て、満州国時代に建てられた建造物の寿命がそろそろ訪れている点、最近の中国の経済成長が著しく、さらなる都市化が進むことが予想される点を考えると、いまが消極的保存と消極的破壊のちょうど狭間に位置していることがわかる。

近年、中国では歴史遺産の見直しが盛んに行われ、保護建築に指定される建造物もかなり増えてきたことは事実である。しかし、著名な建築家が設計した公共建築ばかりを積極的保存の対象とするだけで十分であろうか。何気なく消極的に破壊されてしまっている看板建築商店、神社など、当時の日本人の暮らしに密接に関わっていた建造物にまで、目を向けることも必要ではないか。韓国では近年、旧ソウル駅（旧・京城駅）駅舎や韓国銀行本店（旧・朝鮮銀行）などの公共建築だけでなく、九龍浦の旧日本人村に消極的に保存されていた日本式家屋に代表される、日本人庶民に関する建造物を積極的に保存・整備する計画が進んでいる¹⁸。

第2章で詳しく見たように、様々な観点から歴史的建造物は、保存しなければならぬものである。ただし、「保存せよ」と中国に指示・命令するとすれば、それは過去にこの地に覇権を及ぼした日本の勝手な言い分、ないしは支配行為の延長と言わざるを得ない。かつて満洲国という名の下に行われてきた中国人・朝鮮人への抑圧的な支配、こうした歴史を後世にまで残す責任は、中国よりもむしろ日本が負うべきなのである。

さて、そのためには当然ながら日中間での密接な対話・協調が必要になってくる。日本が中国に対し、様々なレベルで積極的なアプローチを取ることで、満洲に残された数々の遺産を後世に伝えることが可能になる。同じく、植民地支配を繰り返してきたイギリスでは、植民地に建てられたイギリス建築を保存するための様々な方策が取られている。香港最古のイギリス建築と言われる元イギリス連隊

¹⁸ 毎日新聞 2009年12月7日記事 「歴史の碑か負の遺産か」

指揮官邸は、イギリスの積極的な支援のもと、建物を茶具文物館という形で、文化的に利用することでその破壊を免れている¹⁹。また、イギリスがナイジェリアに造った植物園が独立後、長年にわたって荒廃したまま放置されていたが、近年、イギリスのNGOが植物園の整備を行ったという事例もある²⁰。

日本も、こうしたイギリスの例に倣えばよい。たしかに、現在の中国共産党の反日的なポジションを考慮すると、イギリスのようにそう簡単にはいかないだろう。だが、満洲巡検中に、至る所で目にした中国共産党の拝金主義的な側面をうまく利用できるのではないか。

先述の通り、中国では近年、歴史遺産の保存が急速に進行している。この裏には、中国がツーリズムアトラクションとして、歴史的建造物の保存が「カネ」を生み得るビジネスだということを認識し始めているということがある。つまり、日本側が中国に対して、「遺産を保存し、観光地としてきちんと整備すれば、多くの日本人観光客が訪れることになる」という経済的インセンティブを与え、中国が「自発的に」保存に向かうように説得すれば、道は開けるのである。もちろん、建造物は不可逆的な性質を持ち、一度破壊されてしまえば、それで終わりなので、こうした拝金主義的傾向は望ましくない面が多いのかもしれない。だが、建造物の破壊に差し迫った現状を鑑みれば、それをこの際使うことは、やむをえないのではないか。また、保存に要するコストについても、日本側が積極的に援助を行い、中国側が、コスト面で保存をためらうことのないように取り計らうことが大切である。

最後に述べたことが、満洲に残された数々の建造物を後世に残すための具体的な提案である。現在の差し迫った状況、中国共産党による支配体制を考えると、これが「かつて満洲に生きた日本人がいた」という記憶を未来に残すための、最良の、そして唯一の方法なのである。

¹⁹ 地球の歩き方 香港 茶具文物館
http://www.arukikata.co.jp/k-tai/poject/s_print.php?id=051-1-10

²⁰ 2008年度西アフリカ巡検ホームページを参照